

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
小口現金	弘前乳児院 事務室金庫		運転資金として (弘前乳児院)			100,000
出金用 (普)	青森銀行 松森町支店		運転資金として (本部)			1,713,515
出金用 (普)	青森銀行 松森町支店		運転資金として (弘前乳児院)			29,117,357
入金用 (普)	青森銀行 松森町支店		運転資金として (弘前乳児院)			9,787,154
			小計			40,718,026
事業未収金	青森銀行 松森町支店		措置費 (弘前乳児院)			2,136,810
	流動資産合計			0	0	42,854,836
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	弘前市品川町152番1 他		施設経営 (弘前乳児院)			68,547,655
建物	弘前市品川町152番地	2000年度	施設経営 (弘前乳児院)	175,268,400	71,277,552	103,990,848
定期預金	青森銀行 松森町支店		第1号基本金			1,000,000
	基本財産合計			175,268,400	71,277,552	173,538,503
(2) その他の固定資産						
構築物	旗ポール等		鯉のぼり、旗等 (本部)	1,174,980	615,865	559,115
	カーポート		来院者等の駐車場 (弘前乳児院)	22,208,400	4,916,093	17,292,307
			小計			17,851,422
機械及び装置	厨房機器等		保健衛生等 (弘前乳児院)	6,387,880	6,318,712	69,168
車輛運搬具	車輛2台 (トヨタ：ノア及びランクス)		利用者送迎等 (弘前乳児院)	5,215,000	3,595,274	1,619,726
器具及び備品	セル画		鑑賞用 (本部)	367,500	0	367,500
	電子機器等		事務的使用 (弘前乳児院)	12,996,364	8,902,821	4,093,543
			小計			4,461,043
ソフトウェア	栄養ソフト		事務的使用 (弘前乳児院)	1,443,971	1,247,411	196,560
人件費積立資産	青森銀行 松森町支店		人件費不足時 (弘前乳児院)	0	0	77,330,000
修繕・備品購入積立資産	青森銀行 松森町支店		修繕・備品購入時 (弘前乳児院)	0	0	22,736,200
建物付属設備	風除室		風除のため (本部)	839,950	832,346	7,604
	屋上防水等		屋上利用のため等 (弘前乳児院)	14,218,800	2,378,467	11,840,333
			小計			11,847,937
	その他の固定資産合計			64,852,845	28,806,989	136,112,056
	固定資産合計			240,121,245	100,084,541	309,650,559
	資産合計			240,121,245	100,084,541	352,505,395
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	水光熱費等 (弘前乳児院)					3,553,810
1年以内返済予定設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構 (弘前乳児院)					1,330,000
預り金	社会保険 (弘前乳児院)					2,712,615
	雇用保険 (弘前乳児院)					270,876
	所得税 (弘前乳児院)					797,126
	市民税 (弘前乳児院)					259,600
	しあわせネットワーク (本部)					32,927
			小計			4,073,144
	流動負債合計			0	0	8,956,954
2 固定負債						
	固定負債合計			0	0	0
	負債合計			0	0	8,956,954
	差引純資産			240,121,245	100,084,541	343,548,441

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
 - ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
 - ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
 - ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
 - ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
 - ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
 - また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
 - ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
 - ・預金に関する口座番号は任意記載とする。